

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社ジェイホールディングス

【英訳名】 J-Holdings Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤畑 輝彦

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(6430)3461

【事務連絡者氏名】 取締役営業本部長 高木 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目18番2号

【電話番号】 03(6430)3461

【事務連絡者氏名】 取締役営業本部長 高木 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(千円)	410,451	480,833	877,048
経常損失()	(千円)	52,815	50,984	94,305
四半期純損失()又は当期純損失()	(千円)	67,001	48,467	110,592
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	67,001	48,467	110,592
純資産額	(千円)	184,971	172,912	141,380
総資産額	(千円)	322,093	326,026	277,634
1株当たり四半期純損失()又は当期純損失()	(円)	45.48	28.76	72.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.4	53.0	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,077	50,385	39,977
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,252	11,189	29,673
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,554	71,360	53,770
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	22,793	29,474	19,688

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	21.88	22.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

これまでも単発で太陽光発電装置の販売・設置を行うなど、太陽光事業を実施してまいりましたが、平成26年1月より、これまでの太陽光事業を拡大するため株式会社イザットハウス本社内にソーラー事業本部を新設して新たな販売体制を構築し、太陽光発電装置の直接販売・設置を開始致しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において、多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当2四半期連結累計期間においても、ソーラー部門の拡大により売上規模、収益性回復の兆しはあるものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、ソーラー部門への経営資源集中による売上、収益性の改善を進める所存であります。既に契約数は順調に推移しており、建設業の許可が第3四半期にずれ込んだことにより大型案件の契約が第3四半期以降にずれ込んだこと、及び、設置工事の遅れにより第2四半期に契約した大部分の売上計上は第3四半期になること等の理由により、第3四半期以降に売上・利益への寄与が顕著になってくることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況についての対応等については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策等」をご参照下さい。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税の引き上げによる景気減退が懸念されましたが、海外経済の緩やかな回復を背景に輸出が持ち直し、かつ政府の経済政策や金融政策の効果が現れ始めたことにより、一部業種においては緩やかな景気回復基調で推移致しましたが、個人所得の増加はさほど見られず、更に原材料等が値上がりするなど、先行きに関しては依然として不透明な状況が続きました。

世界経済は、先進国を中心に回復が進みました。米国では、企業業績や雇用の改善が続き、生産も拡大基調で推移し、個人消費や住宅市場も堅調でした。欧州では、ドイツや英国の景気が堅調に推移致しましたが、フランスなどが低調で、国ごとに状況が異なるものの、欧州全体では緩やかな景気の回復が続きました。アジア経済は中国を中心に景気の拡大が続いたものの、多くの国で成長率が伸び悩みました。

以上の内外需要を反映して、当社の事業の柱である住宅業界（太陽光発電設備も含む）におきましては、景況感の改善や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、住宅・太陽光発電設備への投資が底堅く推移致しました。

このような環境の中、当社グループは、

- FC向けに独自開発外断熱工法の供給・住宅資材販売、及び「太陽光発電装置」の販売・設置等を行う「住宅事業」
- フットサル施設の運営及びフットサルスクールの開催を行う「スポーツ事業」
- 不良債権不動産の仲介・売買等を行う「不動産事業」
- WEBサイトの運営管理・制作・保守管理を行う「Web事業」

の4つの事業を展開してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高480,833千円（前年同四半期比17.1%増）、営業損失50,906千円（前年同四半期は50,312千円の営業損失）、経常損失50,984千円（前年同四半期は52,815千円の経常損失）、四半期純損失 48,467千円（前年同四半期は67,001千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

住宅事業

住宅FC（フランチャイズ）・BP（ビジネスパートナー）部門におきましては、時代の流れに配慮したスマートハウスであり、潜在的な需要も多く今後の市場拡大が見込まれる“イザットハウスの外断熱住宅+太陽光発電システム+オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案してまいりました。政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りし、かつ東日本大震災以降、節電や防災性能の向上が急速に高まるニーズを捉え、平成24年から“長持ちする新エコ外断熱住宅”「ソラシア」の販売を開始致しました。高い断熱性及び気密性と最新の省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指す先進住宅であり、新たな当社の成長ドライバーとして販売を推進致しましたが、顧客ニーズに迅速に対応した建売住宅や大手住宅メーカーの規格型商品、ローコスト系住宅の販売力に押され、受注棟数は例年並みとなりました。建材販売につきましては、競合となる商品・サービスが多く企業間の競争が激しく、厳しい価格競争にさらされ低調に推移しました。ソーラー部門につきましては、契約取得は順調に推移致しましたが、工事の遅れにより、殆どの売上計上は第3四半期にずれ込みました。

その結果、売上高は345,565千円（前年同四半期比 133.6%増）営業利益は1,203千円（前年同四半期比88.6%減）となりました。

スポーツ事業

当第2四半期は、近年例の無い激しい降雨に襲われ、コートの稼働不可能な日々が多かったですが、営業強化並びに経費削減を徹底した結果、売上高は74,441千円（前年同四半期比 8.1%減）、営業利益は4,141千円（前年同四半期比 27.9%増）となりました。

不動産事業

不動産業界は活況でしたが、競合他社の増加により競争が激化したこと、及び、当第2四半期に予定していた不良債権不動産の売買案件が第3四半期にずれ込んだ事が影響し、売上高は13,700千円（前年同四半期比 91.5%減）営業損失は9,794千円（前年同四半期は1,544千円の営業損失）となりました。

Web事業

当事業は平成25年2月より開始しており、主にサイトの運営管理、制作、保守管理の3つ業務を中心に構成されております。サイト制作では、大手ドラックチェーンと締結した業務請負基本契約に基づく売上の計上等、当初の計画通りに推移いたしました。その結果、売上高は47,125千円（前年同四半期比137.6%増）、営業利益は5,523千円（前年同四半期は3,194千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は326,026千円となり、前連結会計年度末に比べ48,392千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が9,785千円増加、受取手形及び売掛金が26,277千円増加、短期貸付金が10,000千円増加した一方で、償却によりのれんが5,714千円減少したことなどが挙げられます。負債合計は153,114千円となり、前連結会計年度末に比べ16,860千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、買掛金が32,866千円増加した一方で、借入金が8,524千円減少したことが挙げられます。純資産合計は172,912千円となり、前連結会計年度末に比べ31,531千円増加し、自己資本比率は53.0%となりました。その要因といたしましては、第三者割当増資により資本金が39,999千円、資本剰余金が39,999千円増加した一方で、四半期純損失の計上により利益剰余金が48,467千円減少したことが挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,785千円増加し、29,474千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は50,385千円（前年同四半期は49,077千円の支出）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失が47,892千円となったこと、売上債権の増加26,276千円、仕入債務の増加32,866千円、その他の流動資産の増加9,099千円などが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は11,189千円（前年同四半期は25,252千円の支出）となりました。主な要因としては、短期貸付金の貸付による支出10,000千円が挙げられます。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は71,360千円（前年同四半期は61,554千円の収入）となりました。主な要因としては、新株式の発行による収入79,999千円が挙げられます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において行った、研究開発活動はありません。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を改善するための対応策等

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、ソーラー事業等への経営資源集中による売上、収益性の改善を進める所存であります

既に当社グループは、こうした状況を解消するため、当第1四半期連結会計期間より太陽光事業を拡大し、ソーラー事業部を新設して直接販売を開始致し、契約数は順調に推移しております。建設業の許可が第3四半期にずれ込んだことにより大型案件の契約が第3四半期以降にずれ込んだこと、及び、設置工事の遅れにより第2四半期に契約した大部分の売上計上は第3四半期になること等の理由により、第3四半期以降に売上・利益への寄与が顕著になってくるものと思われれます。

以上のことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,319,200
計	3,319,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,801,500	1,801,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,801,500	1,801,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月8日(注)	216,800	1,801,500	39,999	311,696	39,999	275,591

(注) 第三者割当 発行価格 369円 資本組入額 39,999,600円

主な割当先 株式会社クロスウォーク、株式会社ISE、北日本地産株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社STKシステム	東京都墨田区東向島2丁目	422,800	23.47
株式会社ISE	東京都中央区日本橋兜町7番15号	144,300	8.01
有限会社QCインベスターズ	東京都千代田区平河町2丁目	140,000	7.77
北日本地産株式会社	岩手県盛岡市月が丘1丁目	110,200	6.12
株式会社クロスウォーク	大阪市中央区平野町2丁目	81,300	4.51
森畠 雅春	東京都葛飾区	79,000	4.39
高木 宏	東京都大田区	60,000	3.33
里 健介	大阪市中央区	50,000	2.78
正井 俊人	兵庫県芦屋市	50,000	2.78
毛利 友和	東京都港区	40,000	2.22
計		1,177,600	65.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,801,500	18,015	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,801,500		
総株主の議決権		18,015	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名(生年月日)	略歴	任期(注)	所有株式数	就任年月日
取締役		門馬 英明 (昭和46年10月5日)	平成10年2月 平成11年7月 平成15年3月 平成22年11月 平成25年11月 株式会社カノーテック入社 社団法人山香町地域活性化センター入社 株式会社川根町温泉入社 株式会社ハンカクスペース入社 株式会社フクロウ 代表取締役就任(現任)	1年		平成26年3月27日

(注)取締役の任期は、就任の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		松田 誠司	平成26年3月27日
監査役		宮路 正	平成26年3月28日

(3) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
監査役	取締役(管理本部長)	松本 浩美	平成26年3月27日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第22期連結会計年度

北摂監査法人

第23期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

清和監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,688	29,474
受取手形及び売掛金	54,304	80,581
商品	15,510	13,061
短期貸付金	2,491	12,491
その他	11,677	23,492
貸倒引当金	11,252	11,502
流動資産合計	92,420	147,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,214	56,501
機械装置及び運搬具（純額）	338	263
その他（純額）	5,672	9,307
有形固定資産合計	66,225	66,072
無形固定資産		
のれん	44,761	39,047
その他	293	415
無形固定資産合計	45,055	39,463
投資その他の資産		
長期貸付金	12,172	12,172
長期未収入金	54,079	54,079
破産更生債権等	2,812	-
敷金及び保証金	34,197	33,304
その他	523	375
貸倒引当金	29,852	27,039
投資その他の資産合計	73,932	72,891
固定資産合計	185,213	178,427
資産合計	277,634	326,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,474	51,340
1年内返済予定の長期借入金	35,840	34,995
未払法人税等	2,853	1,098
未払費用	20,202	19,883
その他	27,877	20,652
流動負債合計	105,248	127,970
固定負債		
長期借入金	7,679	-
長期預り保証金	23,150	21,150
その他	175	3,993
固定負債合計	31,005	25,143
負債合計	136,253	153,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,697	311,696
資本剰余金	235,592	275,591
利益剰余金	365,908	414,376
株主資本合計	141,380	172,912
純資産合計	141,380	172,912
負債純資産合計	277,634	326,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	410,451	480,833
売上原価	323,985	303,458
売上総利益	86,465	177,374
販売費及び一般管理費	136,778	228,281
営業損失()	50,312	50,906
営業外収益		
受取利息	249	4
受取手数料	200	236
受取保険金	1,481	280
助成金収入	1,000	-
その他	235	251
営業外収益合計	3,167	772
営業外費用		
支払利息	1,145	458
支払手数料	178	222
支払補償費	4,122	-
その他	225	169
営業外費用合計	5,671	850
経常損失()	52,815	50,984
特別利益		
固定資産売却益	-	3,000
その他	-	91
特別利益合計	-	3,091
特別損失		
減損損失	13,333	-
特別損失合計	13,333	-
税金等調整前四半期純損失()	66,149	47,892
法人税、住民税及び事業税	852	574
法人税等合計	852	574
少数株主損益調整前四半期純損失()	67,001	48,467
四半期純損失()	67,001	48,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	67,001	48,467
四半期包括利益	67,001	48,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,001	48,467
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	66,149	47,892
減価償却費	8,585	5,871
減損損失	13,333	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,699	2,562
敷金及び保証金償却額	856	1,074
のれん償却額	5,714	5,714
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,000
受取利息及び受取配当金	249	4
受取保険金	1,481	280
助成金収入	1,000	-
支払利息	1,145	458
売上債権の増減額(は増加)	19,473	26,276
たな卸資産の増減額(は増加)	3,239	2,329
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,514	2,812
敷金及び保証金の増減額(は増加)	5,250	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,028	9,099
仕入債務の増減額(は減少)	20,787	32,866
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,024	3,994
未払消費税等の増減額(は減少)	-	4,781
預り保証金の増減額(は減少)	850	2,000
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,232	131
その他	462	532
小計	49,898	48,364
利息及び配当金の受取額	249	0
利息の支払額	525	488
保険金の受取額	1,481	280
助成金の受取額	1,000	-
法人税等の支払額	1,385	1,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,077	50,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,392	1,280
無形固定資産の取得による支出	-	133
固定資産の売却による収入	-	402
差入保証金の差入による支出	2,062	428
差入保証金の回収による収入	-	250
短期貸付けによる支出	-	10,000
長期貸付金の回収による収入	1,201	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,252	11,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	12,000	-
長期借入金の返済による支出	16,436	8,524
株式の発行による収入	89,990	79,999
その他の支出	-	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,554	71,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,776	9,785
現金及び現金同等物の期首残高	35,569	19,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,793	29,474

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
給与	28,688 千円	27,656 千円
業務委託料	13,188 千円	103,870 千円
貸倒引当金繰入額	6,002 千円	250 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	22,793千円	29,474千円
現金及び現金同等物	22,793千円	29,474千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月22日付で、有限会社QCインベスターズ、北日本地産株式会社および堀江雄一氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が45,108千円、資本準備金が45,108千円増加し、第2四半期連結会計期間末において資本金が271,697千円、資本剰余金が235,592千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月8日付で、株式会社クロスウォーク、株式会社ISE、及び北日本地産株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が39,999千円、資本準備金が39,999千円増加し、第2四半期連結会計期間末において資本金が311,696千円、資本剰余金が275,591千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	147,926	81,010	161,678	19,835	410,451		410,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高				400	400	400	
計	147,926	81,010	161,678	20,235	410,851	400	410,451
セグメント利益又は損失()	10,522	3,238	1,544	3,194	9,022	59,334	50,312

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 59,334千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結会計期間より、従来「住宅事業」に含めて開示しておりました「不動産事業」は、量的な重要性が増したため、「住宅事業」とは独立した単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「不動産事業」については、前第4四半期連結会計期間より開始しているため、当該変更による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に対する影響はありません。また、第1四半期連結会計期間から、新規事業として開始された「Web事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによるセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「住宅事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は前第2四半期連結累計期間において1,801千円であります。

「スポーツ事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、前第2四半期連結累計期間において11,532千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅 事業	スポーツ 事業	不動産 事業	We b 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	345,565	74,441	13,700	47,125	480,833		480,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高				266	266	266	
計	345,565	74,441	13,700	47,391	481,099	266	480,833
セグメント利益又は損失()	1,203	4,141	9,794	5,523	1,073	51,980	50,906

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 51,980千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	45円48銭	28円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	67,001	48,467
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	67,001	48,467
普通株式の期中平均株式数(株)	1,473,300	1,685,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第22期の
期
首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社ジェイホールディングス
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホールディングスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年3月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。